

議第42号

令和7年度

天草市水道事業会計予算書

令和7年度天草市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度天草市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	34,023 戸
(2) 年間総給水量	7,608,496 m ³
(3) 一日平均給水量	20,845 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 管路整備事業	432,056 千円
イ 施設整備事業	289,600 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

					収 入
第1款 事業収益					2,126,605 千円
第1項 営業収益					1,782,461 千円
第2項 営業外収益					344,134 千円
第3項 特別利益					10 千円
					支 出
第1款 事業費					2,282,262 千円
第1項 営業費用					2,193,021 千円
第2項 営業外費用					88,401 千円
第3項 特別損失					640 千円
第4項 予備費					200 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,121,466千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額87,298千円及び過年度分損益勘定留保資金1,034,168千円で補てんするものとする。）。

		収 入
第1款	資本的収入	589,033 千円
第1項	企業債	363,800 千円
第2項	出資金	178,419 千円
第3項	工事負担金	46,814 千円

		支 出
第1款	資本的支出	1,710,499 千円
第1項	建設改良費	1,007,089 千円
第2項	企業債償還金	703,410 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	363,800千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

166,394 千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額及び理由は、次のとおりと定める。

款	項	金額	理由
事業収益	営業外収益	118,763千円	水道事業会計の経営基盤確立のため。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和7年2月25日提出

天草市長 馬場 昭治

令和 7 年 度

天草市水道事業会計予算に関する説明書

	目	次	
1	令和7年度天草市水道事業会計予算実施計画	・・・・・・・・・・・・・・・・	7 ～ 10 頁
2	令和7年度天草市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	11 頁
3	給与費明細書	・・・・・・・・・・・・・・・・	12 ～ 18 頁
4	令和7年度天草市水道事業予定貸借対照表（当年度分）	・・・・・・・・・・・・・・・・	19 ～ 21 頁
5	令和7年度天草市水道事業会計に関する注記	・・・・・・・・・・・・・・・・	22 頁
6	令和6年度天草市水道事業予定損益計算書（前年度分）	・・・・・・・・・・・・・・・・	23 頁
7	令和6年度天草市水道事業予定貸借対照表（前年度分）	・・・・・・・・・・・・・・・・	24 ～ 26 頁
8	令和6年度天草市水道事業会計に関する注記	・・・・・・・・・・・・・・・・	27 頁
9	債務負担行為に関する調書	・・・・・・・・・・・・・・・・	28 頁
10	主な事業の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	29 ～ 30 頁

令和7年度天草市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益	1 営業収益		2,126,605	
			1,782,461	
		1 給 水 収 益	1,762,776	
		2 その他 の 営 業 収 益	19,685	
	2 営業外収益		344,134	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	16,978	
		2 他 会 計 補 助 金	118,763	
		3 受 託 事 業 収 益	39,516	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	168,275	
		5 雑 収 益	602	
	3 特別利益		10	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			2,282,262	
	1 営 業 費 用		2,193,021	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	500,812	
		2 配 水 及 び 給 水 費	358,597	
		3 業 務 費	125,252	
		4 総 係 費	90,242	
		5 減 価 償 却 費	1,032,268	
		6 資 産 減 耗 費	85,850	
	2 営 業 外 費 用		88,401	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	77,907	
		2 消 費 税 等	10,494	
	3 特 別 損 失		640	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	640	
	4 予 備 費		200	
		1 予 備 費	200	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			589,033	
	1 企 業 債		363,800	
		1 企 業 債	363,800	
	2 出 資 金		178,419	
		1 他 会 計 出 資 金	178,419	
	3 工 事 負 担 金		46,814	
		1 配 水 設 備 負 担 金	30,614	
		2 消 火 栓 新 設 負 担 金	16,200	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		1,710,499	
			1,007,089	
		1 拡 張 費	124,092	
		2 改 良 費	683,854	
		3 固 定 資 産 購 入 費	149,286	
		4 事 務 費	49,857	
	2 企 業 債 償 還 金		703,410	
		1 企 業 債 償 還 金	703,410	

令和7年度天草市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 222,674
減価償却費	1,032,268
固定資産除却費	85,850
引当金の増減額（△は減少）	5,504
長期前受金戻入額	△ 168,275
受取利息及び配当金	△ 16,978
支払利息及び企業債取扱諸費	77,907
固定資産売却損益	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 26,652
貸倒引当金の増減額（△は減少）	99
たな卸資産の増減額（△は増加）	191
前払金の増減額（△は増加）	0
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
未払金の増減額（△は減少）	△ 19,644
前受金の増減額（△は減少）	0
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△ 963
小計	746,633
利息及び配当金の受取額	16,978
利息の支払額	△ 77,907
業務活動によるキャッシュ・フロー	685,704

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 916,104
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 3,687
無形固定資産の売却による収入	0
固定資産の除却による支出	0
国庫補助金による収入	0
県補助金による収入	0
一般会計出資金による収入	178,419
工事負担金による収入	46,814
国庫補助金返還による支出	0
有価証券の取得による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 694,558
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の借入による収入	363,800
企業債の償還による支出	△ 703,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 339,407
IV 資金の増加額（I + II + III）	△ 348,261
V 資金期首残高	1,609,422
VI 資金期末残高	1,261,161

(間接法により算出)

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(3) 19	4,066	77,471	57,696	139,233	27,161	166,394
前 年 度		(3) 18	3,176	77,479	61,624	142,279	28,089	170,368
比 較		() 1	890	△ 8	△ 3,928	△ 3,046	△ 928	△ 3,974

※職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員及び第1号会計年度任用職員分を外書き

職員 手当 等の 内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	2,754	1,800	921	1,740	87	7,626	144	18,768	16,126	5,000	2,730
	前年度	2,826	1,800	909	1,200	87	7,596	144	18,414	15,724	11,044	1,880
	比 較	△ 72		12	540		30		354	402	△ 6,044	850

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 19		77,471	56,610	134,081	26,206	160,287
前 年 度		(1) 18		77,479	61,002	138,481	27,350	165,831
比 較		(△ 1) 1		△ 8	△ 4,392	△ 4,400	△ 1,144	△ 5,544

※職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員分を外書き

職員 手当 等の 内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	2,754	1,800	921	1,740	87	7,626	144	18,135	15,673	5,000	2,730
	前 年 度	2,826	1,800	909	1,200	87	7,596	144	18,050	15,466	11,044	1,880
	比 較	△ 72		12	540		30		85	207	△ 6,044	850

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(3)	4,066		1,086	5,152	955	6,107
前 年 度		(2)	3,176		622	3,798	739	4,537
比 較		(1)	890		464	1,354	216	1,570

※職員数の（ ）内は、第1号会計年度任用職員分を外書き

職員 手当 等の 内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度								633	453		
	前 年 度								364	258		
	比 較								269	195		

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 8	給与改定に伴う増減分	2,099	
		昇給に伴う増加分	201	平均昇給率 1.31%
		その他の増減分	△ 2,308	職員の 異動状況
				本年度 19 採用 前年度 18 転入 3 増 減 1 転出 2 退職
職 員 手 当 等	△ 4,392	制度改正に伴う増減分	726	期末手当・勤勉手当・児童手当
		その他の増減分	△ 5,118	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事 務 ・ 技 術 職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円) 338,437
	平 均 給 与 月 額 (円) 367,511
	平 均 年 齢 (歳) 43歳7月
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円) 346,361
	平 均 給 与 月 額 (円) 377,139
	平 均 年 齢 (歳) 46歳2月

(2) 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 7 年 1 月 1 日現在	7 級	(1)	(5.3)
	6 級	(2)	(10.5)
	5 級	(2)	(10.5)
	4 級	(8)	(42.1)
	3 級	(2)	(10.5)
	2 級	(1)	(5.3)
	1 級	(3)	(15.8)
	計	(19)	(100.0)
令和 6 年 1 月 1 日現在	7 級	(1)	(5.6)
	6 級	(2)	(11.1)
	5 級	(2)	(11.1)
	4 級	(9)	(50.0)
	3 級	(1) 2	(100.0) 11.1
	2 級	()	()
	1 級	(2)	(11.1)
	計	(1) 18	(100.0) 100.0

※級別職員数の()内は、再任用短時間勤務職員分を外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事 務 ・ 技 術 職	首席審議員	局 長 首席審議員 課 長 審 議 員	課 長 審 議 員 課長補佐	課 長 審 議 員 課長補佐 係 長 参 事	係 長 主 任 主 査	主 事 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種
			一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	19
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	17	17
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	3
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	13
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	89.5	89.5
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	18
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	17	17
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	4
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	13
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	94.4	94.4

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.11	0.11
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 7 年 1 月 1 日 現 在)	73.68	73.68
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	水道閉栓手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	同
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	同

※支給率の()内は、再任用短時間勤務職員分を外書き

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%)	同

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和7年度天草市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（ 令和8年3月31日 ）

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 建 地 物	782,007	513,574		
	ロ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 405,232</u>			
	ハ 構 築 物	33,900,096	376,775		
	ニ 機 械 及 び 装 置	<u>△ 16,071,503</u>	17,828,593		
	ホ 車 輜 運 搬 具	7,755,542			
	ヘ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,804,333</u>	1,951,209		
	ト 工 具 、 器 具 及 び 備 品	26,626			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,700</u>	13,926		
	ト 建 設 仮 勘 定	83,060	32,532		
	有 形 固 定 資 産 合 計	<u>△ 50,528</u>	117,500		
				20,834,109	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 水 利 入 権		42,720		
	ロ 電 話 加 入 権		14,894		
	ハ 地 ム 使 用 権		2,863,840		
	ホ その他無形固定資産		0		
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>5,031</u>		
				2,926,485	
(3)	投 資 其 他 の 資 産				
	イ 投 資 其 他 の 資 産 証 券		1,192,901		
	投 資 其 他 の 資 産 合 計		<u>1,192,901</u>		
				1,192,901	
					24,953,495
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			1,261,161	
(2)	未 倒 収 引 当 金		84,415		
(3)	貸 貯 の 他 流 動 資 産		<u>△ 2,008</u>	82,407	
(4)	そ の 他 流 動 資 産 合 計			4,041	
				<u>0</u>	
					1,347,609
					<u>26,301,104</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	3,907,316		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		3,907,316	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	153,272		
ロ 修繕引当金	0		
引当金合計		153,272	
固定負債合計			4,060,588
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	620,851		
ロ その他の企業債	5,300		
企業債合計		626,151	
(2) 未払金		163,754	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	11,138		
ロ 法定福利費引当金	2,263		
引当金合計		13,401	
(4) その他の流動負債		56,536	
流動負債合計			859,842
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,093,960	
(2) 収益化累計額		△ 1,779,236	
繰延収益合計			3,314,724
負債合計			8,235,154

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		18,171,283	
資 本 金 合 計			18,171,283
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	47,018		
ロ 県 補 助 金	413		
ハ 工 事 負 担 金	5,649		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	5,270		
資 本 剰 余 金 合 計		58,350	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 163,683		
利 益 剰 余 金 合 計		△ 163,683	
剰 余 金 合 計			△ 105,333
資 本 合 計			18,065,950
負 債 資 本 合 計			26,301,104

令和 7 年 度 天 草 市 水 道 事 業 会 計 に 関 す る 注 記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
 - (2) 有形固定資産の耐用年数は、地方公営企業法施行規則（以下「施行規則」という。）別表第2号を適用している。
2. 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金設定額の算定については、年度末に全職員が自己の都合で退職するものと仮定した場合をもって支給すべき退職手当の総額とする簡便法により算定した額を計上している。ただし、簡易水道事業と統合した職員分の差額については、平成29年度から15年（9年目）にわたり、均等額となるよう費用処理する。
なお、目的使用による取崩しにおいては、天草市に発生する当事業年度退職手当のうち、水道事業在職期間相当分に係る負担額を天草市に対して支払うことで天草市と協議のうえ、当年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
 - (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
また、賞与引当金及び法定福利費引当金の算定については、天草市職員の給与に関する条例第24条及び第27条の規定に基づき、期末勤勉手当基準日である6月1日及び12月1日から要支給額を算定している。
 - (3) 修繕引当金
修繕引当金は、施行規則 附則第4条の経過措置の規定に基づき、従前の例により整理している。
 - (4) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における回収不能見込額を計上している。
また、貸倒引当金の算定については、未収給水収益を一般債権として認識し、当該年度の不能欠損予定額から不能欠損予定率を算出し、回収不能見込額を算定している。
3. 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(予定貸借対照表等に関する注記)

1. 企業債の償還に係る他会計の負担
予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、888,619千円である。
 2. 資本剰余金
予定貸借対照表に計上されている剰余金は、現存しない償却資産に係る資本剰余金及び非償却資産である土地に係る資本剰余金によっている。
- (その他の注記)
1. 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて
令和7年度において、退職手当の支給は予定していない。

令和6年度天草市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（ 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで ）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,614,546		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	20,699	1,635,245	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	443,831		
(2) 配水及び給水費	279,797		
(3) 業務費	109,583		
(4) 総係費	93,149		
(5) 減価償却費	1,046,120		
(6) 資産減耗費用	37,907		
(7) その他の営業費用	0	2,010,387	
3 営業外収益			375,142
(1) 受取利息及び配当金	6,616		
(2) 他会計補助金	164,556		
(3) 補助金	0		
(4) 受託事業収益	32,659		
(5) 長期前受金戻入益	157,882		
(6) 雑収	625	362,338	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	86,269		
(2) 雑支	0	86,269	276,069
経常利益			△ 99,073
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10	10	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	579		
(3) その他の特別損失	0	579	△ 569
当年度純利益			△ 99,642
前年度繰越利益剰余金			158,633
その他未処分利益剰余金変動額			100,000
当年度未処分利益剰余金			158,991

令和6年度天草市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（ 令和7年3月31日 ）

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地 建物	782,007	513,574		
	ハ 構築物	△ 387,363	394,644		
	ニ 機械及び装置	33,451,247			
	ホ 車両運搬具	△ 15,318,884	18,132,363		
	ヘ 工具、器具及び備品	7,407,360			
	ト 建設仮勘定	△ 5,620,847	1,786,513		
	有 形 固 定 資 産 合 計	15,154			
	無 形 固 定 資 産	△ 12,194	2,960		
	イ 水 電 話 利 入 権	63,666			
	ハ 地 上 権	△ 46,559	17,107		
	ホ その他無形固定資産		115,143		
	無 形 固 定 資 産 合 計			20,962,304	
(2)	有 形 固 定 資 産 合 計				
	イ 水 電 話 利 入 権		51,511		
	ハ 地 上 権		14,894		
	ホ その他無形固定資産		2,928,329		
	無 形 固 定 資 産 合 計		0		
	有 形 固 定 資 産 合 計		1,883		
(3)	無 形 固 定 資 産 合 計			2,996,617	
	イ 投 資 有 価 証 券				
	ハ 投 資 有 価 証 券 合 計		1,192,901		
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,192,901	
2	流 動 資 産				25,151,822
(1)	現 金 預 金			1,609,422	
(2)	未 償 還 借 入 金		57,763		
(3)	貯 蓄 金		△ 1,909	55,854	
(4)	の 他 流 動 資 産 合 計			4,232	
	流 動 資 産 合 計			0	
	流 動 資 産 合 計				1,669,508
	流 動 資 産 合 計				26,821,330

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	4,164,367		
ロ その他の企業債	5,300		
企業債合計		4,169,667	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	148,272		
ロ 修繕引当金	0		
引当金合計		148,272	
固定負債合計			4,317,939
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	693,197		
ロ その他の企業債	10,010		
企業債合計		703,207	
(2) 未払金		183,399	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	10,723		
ロ 法定福利費引当金	2,174		
引当金合計		12,897	
(4) その他流動負債		57,499	
流動負債合計			957,002
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,047,145	
(2) 収益化累計額		△ 1,610,961	
繰延収益合計			3,436,184
負債合計			8,711,125

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		17,892,864	
資 本 金 合 計			17,892,864
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	47,018		
ロ 県 補 助 金	413		
ハ 工 事 負 担 金	5,649		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	5,270		
資 本 剰 余 金 合 計		58,350	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	158,991		
利 益 剰 余 金 合 計		158,991	
剰 余 金 合 計			217,341
資 本 合 計			18,110,205
負 債 資 本 合 計			26,821,330

令和 6 年 度 天 草 市 水 道 事 業 会 計 に 関 す る 注 記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
- (2) 有形固定資産の耐用年数は、地方公営企業法施行規則（以下「施行規則」という。）別表第2号を適用している。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金設定額の算定については、年度末に全職員が自己の都合で退職するものと仮定した場合をもって支給すべき退職手当の総額とする簡便法により算定した額を計上している。ただし、簡易水道事業と統合した職員分の差額については、平成29年度から15年（8年目）にわたり、均等額となるよう費用処理する。

なお、目的使用による取崩しにおいては、天草市に発生する当事業年度退職手当のうち、水道事業在職期間相当分に係る負担額を天草市に対して支払うことで天草市と協議のうえ、当年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金の算定については、天草市職員の給与に関する条例第24条及び第27条の規定に基づき、期末勤勉手当基準日である6月1日及び12月1日から要支給額を算定している。

(3) 修繕引当金

修繕引当金は、施行規則 附則第4条の経過措置の規定に基づき、従前の例により整理している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における回収不能見込額を計上している。

また、貸倒引当金の算定については、未収給水収益を一般債権として認識し、直近3ヶ年の貸倒実績率平均値で回収不能見込額を算定している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(予定貸借対照表等に関する注記)

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,073,394千円である。

2. 資本剰余金

予定貸借対照表に計上されている剰余金は、現存しない償却資産に係る資本剰余金及び非償却資産である土地に係る資本剰余金によっている。

(その他の注記)

1. 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

令和6年度において、退職手当として6,044千円を支給するため、退職給付引当金6,044千円を使用する。

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益	損益勘定 留保資金	そ の 他
天草市水道事業運転管理等業務委託	1,041,415	令和3年度 ～令和6年度	833,132	令和7年度	208,283	208,283		
天草市水道料金等収納業務委託	486,435	令和4年度 ～令和6年度	291,861	令和7年度 ～令和8年度	194,574	194,574		
天草市水道事業運転管理等業務委託	48,156	令和4年度 ～令和6年度	36,117	令和7年度	12,039	12,039		
天草市水道事業運転管理等業務委託	36,700	令和6年度	18,350	令和7年度	18,350	18,350		
天草市水道事業運転管理等業務委託	5,520			令和7年度	5,520	5,520		
天草市水道事業水質検査業務委託	26,374			令和7年度	26,374	26,374		

主 な 事 業 の 概 要

1 事業の経営方針

天草市水道事業は、広域に隔てた給水区域により形成されており経営効率が悪く、加えて施設の老朽化が進み、修繕等の維持管理に費用を要している。また、給水人口減少などにより給水量は年々減少傾向ではあるが、計画的かつ効率的な施設更新により費用を抑制し、収入確保の方策を検討しながら経営の安定化を図ります。

2 主な投資的事業の概要

投資的経費は、建設改良費1,007,089千円の支出を見込み、その主な財源は、企業債363,800千円、工事負担金46,814千円及び損益勘定留保資金等596,475千円を見込んでいる。

主な投資的事業の予定は次のとおり。

(1) 主な拡張・改良事業

種別	工事・委託内容	予定期間	金額（千円）
送水管	五和町手野山浦地区送水管布設替その1工事	令和7年度～令和8年度	29,250
配水管	志柿町仲の塩屋地区配水管布設工事	令和7年度	81,740
配水管	楠浦町配水管布設その2工事	令和6年度～令和7年度	16,320
配水管	下浦町葭ノ口地区配水管布設工事	令和7年度	7,500
配水管	本渡町広瀬地区配水管布設工事	令和7年度	11,532
配水管	各地区配水管布設替工事	毎年度	363,314
施設	姫の河内浄水場ろ過地ろ過砂更生工事	令和7年度	15,000
施設	路木ダム導水管橋塗装工事	令和7年度	13,000
施設	栢宇土町浄水場1系ろ過設備電動弁改修工事	令和7年度	22,000
施設	御所浦町水道施設監視設備クラウド化工事	令和7年度	78,000
施設	河浦町水道施設監視設備クラウド化工事	令和7年度	97,000

(2) 主な固定資産の購入

固定資産名	規格・数量	金額（千円）
量水器	口径 13mm～100mm 6,272個	21,324
施設管理用機械・装置	流量計、水位計、送水ポンプ、空調機器など	89,900
車両	タイヤショベル、軽自動車	12,620
器具及び備品	パソコン、ハンディターミナルなど	21,386

3 一般会計からの補助金の概要

【一般会計補助金の内訳】

(単位：千円)

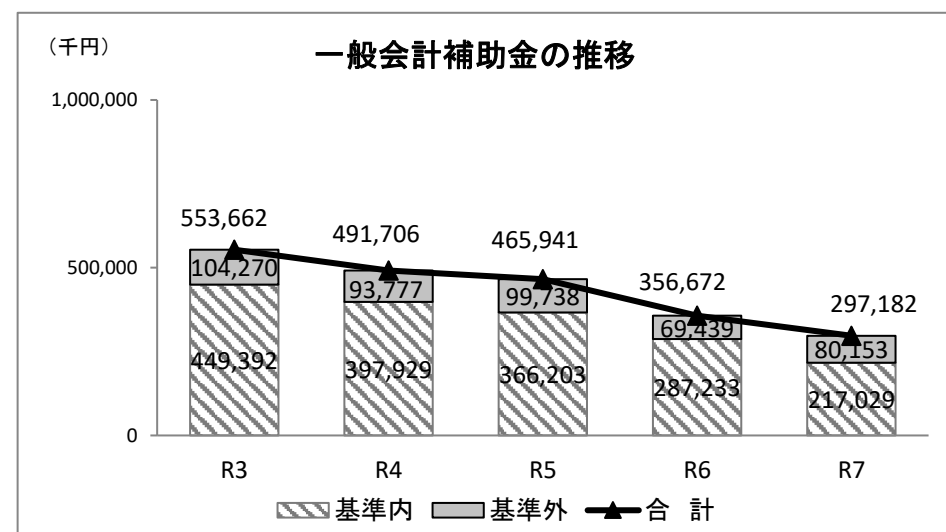
項 目		補助金
基準内	高料金対策費	37,847
	簡易水道建設改良費	161,862
	統合水道に係る簡水建設改良（統合前）	1,405
	統合水道に係る簡水建設改良（統合後）	14,049
	児童手当	1,866
	小 計	217,029
基準外	簡易水道経営健全化費	33,510
	無水源簡易水道事業	10,331
	未普及地域解消事業	6,011
	旧上水施設建設改良	6,707
	建設改良費（過疎債分）	23,594
	小 計	80,153
合 計		297,182

【一般会計補助金の推移】

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基準内	449,392	397,929	366,203	287,233	217,029
基準外	104,270	93,777	99,738	69,439	80,153
合 計	553,662	491,706	465,941	356,672	297,182

(注) 令和3年度～令和5年度の数値は決算額。
令和6年度及び令和7年度の数値は当初予算額。



4 地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 見込額	令和7年度中増減見込		令和7年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
水道事業債	5,189,399	4,872,874	363,800	703,410	4,533,264